

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員社長 吉岡 隆

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,418,285	1,291,228	5,956,209
経常利益 (千円)	147,090	168,369	735,039
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	94,939	112,724	471,428
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,028	115,848	505,569
純資産額 (千円)	3,240,193	3,116,949	3,718,596
総資産額 (千円)	3,989,385	3,853,526	4,674,154
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.76	5.69	23.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		5.67	23.59
自己資本比率 (%)	76.8	75.1	73.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第23期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成28年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行い、さらに平成28年12月17日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移したことから、設備投資や雇用環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が続きました。その一方で、人手不足感の高まりや物価の伸び悩み、北朝鮮をめぐる国際情勢の緊迫化など、懸念材料も多く孕んでおります。

情報サービス業界におきましても、企業業績の改善を追い風にIT関連投資が活発化しており、人手不足を解消するための技術としてIoTやAIが注目を集め、製造業など様々な分野で活用が進んできております。

このような状況の中、当社グループはERP・ビッグデータ・グローバルの三本を軸に、新規顧客への積極的な営業活動や既存顧客の深耕、品質管理の徹底などに努めました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は1,291,228千円（前年同期比9.0%減）と減収となったものの、営業利益165,850千円（同13.1%増）、経常利益168,369千円（同14.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益112,724千円（同18.7%増）と増益となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ820,627千円減少し3,853,526千円となりました。これは主に仕掛品が38,065千円増加し、現金及び預金が630,365千円、売掛金が220,507千円減少したこと等によるものであります。

##### 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ218,980千円減少し736,576千円となりました。これは主に買掛金が92,597千円、未払法人税等が133,954千円減少したこと等によるものであります。

##### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ601,646千円減少し3,116,949千円となりました。これは主に自己株式が281,679千円増加し（純資産の減少）、利益剰余金が266,225千円、新株予約権が51,732千円減少したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,929千円であります。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,400,000	20,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株 であります。
計	20,400,000	20,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		20,400,000		562,520		212,520

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 455,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,939,800	199,398	
単元未満株式	普通株式 4,900		一単位(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,400,000		
総株主の議決権			

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 平成29年5月15日開催の取締役会決議により、平成29年5月16日から同5月25日にかけて、自己株式283,500株を取得しております。また、新株予約権の権利行使により、自己株式56,600株を処分しております。発行済株式数及び議決権の数は、当該自己株式の取得及び処分がされる前の内容を記載しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号東京オペラシティタワー14階	455,300		455,300	2.2
計		455,300		455,300	2.2

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 平成29年5月15日開催の取締役会決議により、平成29年5月16日から同5月25日にかけて、自己株式283,500株を取得しております。また、新株予約権の権利行使により、自己株式56,600株を処分しております。自己名義所有株式数、他人名義所有株式数、所有株式数の合計及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、当該自己株式の取得及び処分がされる前の内容を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,715,284	1,084,918
売掛金	1,712,478	1,491,971
有価証券	200,000	200,000
仕掛品	<sup>2</sup> 12,318	<sup>2</sup> 50,384
貯蔵品	1,746	1,682
前払費用	58,753	67,017
繰延税金資産	71,717	65,908
その他	51,223	60,382
流動資産合計	3,823,522	3,022,265
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	109,175	109,175
減価償却累計額	41,783	44,226
建物附属設備(純額)	67,391	64,949
工具、器具及び備品	55,699	55,699
減価償却累計額	38,945	40,195
工具、器具及び備品(純額)	16,754	15,503
有形固定資産合計	84,145	80,453
無形固定資産		
ソフトウェア	70,669	65,383
その他	36	36
無形固定資産合計	70,706	65,420
投資その他の資産		
投資有価証券	341,317	341,052
関係会社株式	44,358	44,358
長期前払費用	49,563	51,523
繰延税金資産	23,128	7,880
敷金及び保証金	172,044	171,780
保険積立金	54,356	57,753
その他	11,010	11,039
投資その他の資産合計	695,779	685,388
固定資産合計	850,631	831,261
資産合計	4,674,154	3,853,526



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	261,992	169,395
短期借入金	30,000	
未払金	1 150,182	1 166,291
未払費用	62,373	62,309
未払法人税等	171,875	37,920
未払消費税等	98,115	61,703
品質保証引当金	37,730	22,295
受注損失引当金	2 5,636	2 25,740
賞与引当金	7,659	13,187
その他	86,673	135,219
流動負債合計	912,240	694,064
固定負債		
繰延税金負債	833	
資産除去債務	42,484	42,512
固定負債合計	43,317	42,512
負債合計	955,557	736,576
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	202,747	206,287
利益剰余金	2,973,825	2,707,600
自己株式	299,865	581,544
株主資本合計	3,439,227	2,894,863
新株予約権	60,506	8,774
非支配株主持分	218,862	213,312
純資産合計	3,718,596	3,116,949
負債純資産合計	4,674,154	3,853,526

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,418,285	1,291,228
売上原価	1,027,870	844,512
売上総利益	390,415	446,716
販売費及び一般管理費	243,712	280,866
営業利益	146,702	165,850
営業外収益		
有価証券利息	1,114	777
その他	693	3,146
営業外収益合計	1,807	3,924
営業外費用		
為替差損	1,418	
支払手数料		1,404
営業外費用合計	1,418	1,404
経常利益	147,090	168,369
特別利益		
保険解約返戻金	995	
特別利益合計	995	
特別損失		
保険解約損	395	
特別損失合計	395	
税金等調整前四半期純利益	147,690	168,369
法人税、住民税及び事業税	40,143	32,297
法人税等調整額	6,518	20,223
法人税等合計	46,662	52,520
四半期純利益	101,028	115,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,088	3,124
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,939	112,724

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	101,028	115,848
その他の包括利益		
四半期包括利益	101,028	115,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94,939	112,724
非支配株主に係る四半期包括利益	6,088	3,124

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年3月26日開催の臨時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。これに伴い、役員退職慰労金相当額を流動負債の「未払金」として計上しております。

役員退職慰労金相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
未払金	115,512千円	115,512千円

- 2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
仕掛品	5,636千円	25,740千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	9,888千円	9,319千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	309,142	<sup>62</sup> (15.5)	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っており、平成28年12月17日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を( )内に記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	378,949	19	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式283,500株を取得しております。また、新株予約権の権利行使により、自己株式56,600株を処分しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が281,679千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が581,544千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円76銭	5円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	94,939	112,724
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	94,939	112,724
普通株式の期中平均株式数(株)	19,944,700.00	19,817,976.92
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		5円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		66,139.49
(うち新株予約権(株))	( )	(66,139.49)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年5月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行い、さらに平成28年12月17日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2 【その他】

( 期末配当に関する事項 )

平成29年 5 月15日開催の取締役会において、平成29年 3 月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり  
期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	378,949千円
1 株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年 6 月14日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社 テクノスジャパン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田吉泰印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口更織印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。